

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	697	△19.9	△44	-	△39	-	△44	-
2023年3月期第1四半期	870	22.5	△4	-	△9	-	△14	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△11.55	-
2023年3月期第1四半期	△3.87	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,122	1,205	56.7
2023年3月期	2,184	1,239	56.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,205百万円 2023年3月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,815,734株	2023年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	138株	2023年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	3,815,596株	2023年3月期1Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和や5類感染症への移行等により緩やかに回復しつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展したテレワーク等働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展する等、サイバーリスクの及ぶ範囲は拡大しており、その被害も個人・法人を問わず増加しています。その中でもランサムウェアによる被害は増加を続けており、直近でも国内の大手製薬企業がランサムウェアによるサイバー攻撃を受け、薬品など医療機関向けの配送に影響を及ぼす可能性がある旨が報道されました。また、サプライチェーンのセキュリティリスクを露呈するインシデントも目立ってきており、特に利用が広がる法人向けITサービス（SaaS、PaaS、IaaS）については、サイバー攻撃によりサービス停止に至るインシデントが相次いで報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第1四半期における主な活動内容としては、従来のオンプレ型からクラウド型へと急激に変化しているセキュリティニーズへの対応強化を昨年度に引き続き推し進めてまいりました。取組の一つとして、クラウドのセキュリティ向上を目的にRadware社（イスラエル）とディストリビュータ契約を締結し、同社のWAAP（Web Application and API Protection）ソリューションの提供を開始いたしました。次世代のWebセキュリティの概念として提唱されているWAAPは、WAFの基本的な機能に加え、API保護、DDoS対策、Bot対策から構成されます。Radware社のWAAPソリューションは、既知の攻撃をシグネチャベースで防ぐネガティブセキュリティモデルだけでなく、正規のトラフィックを学習し、通常とは異なるアクセスをブロックすることで未知の攻撃を防ぐポジティブセキュリティモデルの両方を採用することで、既知と未知の攻撃両方に対応いたします。当該機能により、実際に重大な脆弱性に対しても攻撃の観測が見られた初日からブロックを行った実績があり、取扱開始直後から案件が出てくるなど堅調な立ち上がりとなっております。

トピックスとしては、6月に開催されたInterop Tokyo 2023において、当社が取り扱うファイル無害化ソリューション「VOTIRO Secure File Gateway」が、Best of Show Award セキュリティ部門の準グランプリを受賞いたしました。VOTIRO社の無害化テクノロジーは他社製品よりも高い精度でファイルが無害化できる安全性、埋め込みファイルなども再帰的に無害化する実用性から、メール以外のITサービス等でも利用でき、ランサムウェア等の脅威からもファイルを保護できます。自治体情報セキュリティクラウド、LGWAN-ASP、電子申請システムなどの重要サービスでも多く採用されており、事業者と利用者の両方から支持を集めています。なお、セキュリティ部門におけるアワード受賞は、2021年、2022年のグランプリ受賞に続き、3年連続になります。また、4月に開催された「Check Point Partner Xchange 2023」において、「Distributor of the year 2022」及び「Special Award2022」をダブル受賞しました。「Distributor of the year 2022」は、最も売上に貢献したディストリビュータに送られる賞で、当社は通算15回目の受賞となります。なお、「Special Award2022」は昨年のInterop Tokyo2022で当社が取り扱うCheck Point商品をBest of Show Award セキュリティ部門グランプリ受賞に導いたことが評価されたものです。

業績につきましては、前期から引き続きクラウド化の急速な進展に伴うセキュリティニーズの変化による顧客側での対策検討に時間を要するケースが多く発生した事が影響し、売上高は697百万円（前年同期比19.9%減）となりました。なお、下期以降ではサイバーセキュリティの需要回復の兆しが見えつつあり、当社においても大型案件が複数顕在化するなど順調に案件化が進捗しております。

一方、コストについては、販売活動強化を図るための人材体制及び営業活動の強化、更に展示会への出展等といった宣伝活動を積極的に展開したことに加え、投資育成事業の立上げ準備を本格化した結果、販売費及び一般管理費309百万円（前年同期比5.6%増）となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業損失44百万円（前年同期は4百万円の営業損失）、経常損失39百万円（前年同期は9百万円の経常損失）、四半期純損失44百万円（前年同期は14百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は2,122百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が268百万円増加した一方、売掛金が191百万円と商品及び製品が122百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は917百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少しました。これは主に、買掛金が25百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,205百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10百万円増加した一方、四半期純損失44百万円の計上があったことによるものであります。その結果、自己資本比率は56.7%となり、前事業年度末と同ポイントとなっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日付「2023年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

これまでのコロナ禍の影響により、当社の販売する商品やサービスを購入する顧客のセキュリティシステム導入方針やスケジュールが遅延しており、未だに定まっていないケースも散見されます。また、上述の通りクラウド化の急激な進展に伴うセキュリティ対策の見直しによりずれ込んだ案件も相当数あり、当社の顧客動向を正確に見通すことは困難であります。こうした中、下期には受注が正常化する見込みですが、現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難であることから、現段階においてこれらの影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,740	1,131,700
売掛金	529,846	338,460
商品及び製品	228,761	106,082
仕掛品	1,556	178
貯蔵品	617	538
前払費用	67,178	59,453
その他	3,449	3,278
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	1,694,143	1,639,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,629	27,103
工具、器具及び備品（純額）	155,180	149,545
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	184,663	178,504
無形固定資産	21,659	14,634
投資その他の資産	283,913	290,054
固定資産合計	490,236	483,193
資産合計	2,184,379	2,122,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,820	56,192
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,898	118,537
未払費用	32,392	42,045
未払法人税等	8,962	4,103
未払消費税等	24,476	40,225
前受金	306,233	294,046
預り金	5,571	7,805
賞与引当金	54,579	29,484
流動負債合計	823,935	792,441
固定負債		
退職給付引当金	121,244	124,913
固定負債合計	121,244	124,913
負債合計	945,179	917,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△256,202	△300,299
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,219,737	1,175,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,462	29,886
評価・換算差額等合計	19,462	29,886
純資産合計	1,239,200	1,205,527
負債純資産合計	2,184,379	2,122,882

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	870,657	697,351
売上原価	581,854	423,243
売上総利益	288,803	274,107
販売費及び一般管理費	292,888	318,607
営業損失(△)	△4,084	△44,499
営業外収益		
為替差益	—	794
投資事業組合運用益	2,127	—
受取補償金	—	5,329
その他	1,933	198
営業外収益合計	4,060	6,321
営業外費用		
支払利息	351	350
為替差損	2,459	—
投資事業組合運用損	6,318	515
営業外費用合計	9,129	866
経常損失(△)	△9,153	△39,044
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純損失(△)	△9,153	△39,044
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	5,072	4,479
法人税等合計	5,644	5,051
四半期純損失(△)	△14,798	△44,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。